



幕 監 査 第 82 号

令和 4 年 8 月 25 日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 3 年度幕別町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度幕別町水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和3年度幕別町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度幕別町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年8月25日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに予算等の執行状況は適正か等に主眼をおいて実施し、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 決算規模

当年度の業務実績は、経常収益は544,740,101円、前年度比4,230,094円（0.77%）の減となった。

経常費用は483,416,437円で、前年度比2,642,867円（0.54%）の減となった。経常費用の主なものは、十勝中部広域水道企業団からの受水費138,051,549円（前年度比1.14%減）及び減価償却費221,906,085円（同0.51%増）などである。

以上により、当年度純利益は61,323,664円となり、前年度未処分利益剰余金1,078,634,325円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,139,957,989円となった。

普及率は86.16%で前年度比0.66ポイント低下し、年間総給水量は2,460,721^m³（前年度比1.94%減）、1日平均給水量は6,737^m³、年間総有収水量は2,140,851^m³（同0.79%減）となっている。

有収率は87.00%と、前年度より1.00ポイント上昇している。また、施設利用率は65.41%と、前年度より1.34ポイント低下している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水人口	23,038	23,386	23,243	23,194	23,095	22,918
給水計画人口	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600
給水戸数	9,967	10,460	10,600	10,813	11,011	11,154
普及率(%)	86.61	87.92	87.38	87.20	86.82	86.16
年間総給水量(^m ³)	2,494,321	2,419,617	2,357,117	2,469,075	2,509,299	2,460,721
年間総有収水量(^m ³)	2,062,105	2,071,112	2,039,130	2,096,569	2,157,887	2,140,851
有収率(%)	82.67	85.60	86.51	84.91	86.00	87.00
1日配水能力(^m ³)	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
1日最大給水量(^m ³)	8,093	7,939	7,541	7,523	7,910	7,666
1日平均給水量(^m ³)	6,834	6,629	6,458	6,746	6,875	6,737
1日1人平均給水量(ℓ)	296	283	278	291	298	294
施設利用率(%)	66.35	64.36	62.70	65.50	66.75	65.41

- (注) 1 普及率＝給水人口／給水計画人口×100
2 有収率＝年間総有収水量／年間総給水量×100
3 施設利用率＝1日平均給水量／1日配水能力×100

2 予算執行状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業収益	458,572,937	84.2	459,400,496	-827,559	-0.2
給水収益	452,826,760	83.1	455,504,214	-2,677,454	-0.6
その他の営業収益	5,746,177	1.1	3,896,282	1,849,895	47.5
営業外収益	86,167,164	15.8	89,569,699	-3,402,535	-3.8
受取利息	483,944	0.1	600,000	-116,056	-19.3
他会計補助金	0	0.0	0	0	0.0
長期前受金戻入	62,299,284	11.4	64,378,346	-2,079,062	-3.2
消費税還付金	0	0.0	0	0	0.0
雑収入	23,383,936	4.3	24,591,353	-1,207,417	-4.9
合 計 (経常収益)	544,740,101	100.0	548,970,195	-4,230,094	-0.8

(収益的支出)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業費用	450,595,492	93.2	449,966,412	629,080	0.1
原水及び浄水費	138,051,549	28.6	139,647,259	-1,595,710	-1.1
配水及び給水費	34,986,588	7.2	39,157,706	-4,171,118	-10.7
総 係 費	46,362,360	9.6	46,020,024	342,336	0.7
減価償却費	221,906,085	45.9	220,786,733	1,119,352	0.5
資産減耗費	9,288,910	1.9	4,354,690	4,934,220	113.3
営業外費用	32,820,945	6.8	36,092,892	-3,271,947	-9.1
支払利息	32,820,945	6.8	36,092,892	-3,271,947	-9.1
雑支出	0	0.0	0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0	0.0
合 計 (経常費用)	483,416,437	100.0	486,059,304	-2,642,867	-0.5

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
企業債	55,800,000	72.9	108,100,000	-52,300,000	-48.4
出資金	0	0.0	0	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0	0.0
負担金	20,760,042	27.1	16,973,000	3,787,042	22.3
固定資産売却	0	0.0	0	0	0.0
合 計	76,560,042	100.0	125,073,000	-48,512,958	-38.8

(資本的支出)

(※税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
建設改良費	170,428,669	53.5	189,369,149	-18,940,480	-10.0
配水管整備費	138,335,606	43.4	150,520,768	-12,185,162	-8.1
営業設備費	32,093,063	10.1	38,848,381	-6,755,318	-17.4
企業債償還金	147,986,196	46.5	148,438,440	-452,244	-0.3
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	318,414,865	100.0	337,807,589	-19,392,724	-5.7

収入合計は76,560,042円で、前年度と比較すると48,512,958円(38.8%)の減となっている。

支出合計は318,414,865円で、前年度と比較すると19,392,724円(5.7%)の減となっている。

なお、資本的収入額が仮払消費税16,066,762円を含めた資本的支出額に対して不足する額257,921,585円は、当年度分消費税資本的収支調整額16,066,762円と過年度分損益勘定留保資金72,959,112円及び当年度分損益勘定留保資金168,895,711円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

高料金対策補助の対象外となったため、一般会計からの補助金はなくなっている。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、2,036,540円で、予算に定められた購入限度額2,221,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より0.8%の減少、総費用も0.5%減少し、当年度未処分利益剰余金は前年度比5.7%増加している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	546,632,716	547,155,400	541,801,785	544,157,878	548,970,195	544,740,101
うち営業収益	450,387,469	452,030,588	445,254,047	453,330,941	459,400,496	458,572,937
総費用	524,239,598	531,821,717	520,372,370	516,563,748	486,059,304	483,416,437
うち営業費用	473,022,527	484,730,517	477,020,355	476,919,139	449,966,412	450,595,492
当年度純利益 (当年度純損失)	22,393,118	15,333,683	21,429,415	27,594,130	62,910,891	61,323,664
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	928,973,088	951,366,206	966,699,889	988,129,304	1,015,723,434	1,078,634,325
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	951,366,206	966,699,889	988,129,304	1,015,723,434	1,078,634,325	1,139,957,989
総収支比率	104.3	102.9	104.1	105.3	112.9	112.7
営業収支比率	95.2	93.3	93.3	95.1	102.1	101.8
総資本利益率	0.088	0.061	0.087	0.115	0.264	0.259

(注) 1 経営比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している。

2 総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

(損益計算書)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
営業収益					
給水収益	452,826,760		455,504,214		
その他の営業収益	5,746,177	458,572,937	3,896,282	459,400,496	-827,559
営業費用					
原水及び浄水費	138,051,549		139,647,259		
配水及び給水費	34,986,588		39,157,706		
総 係 費	46,362,360		46,020,024		
減価償却費	221,906,085		220,786,733		
資産減耗費	9,288,910	450,595,492	4,354,690	449,966,412	629,080
営業利益(営業損失)		7,977,445		9,434,084	-1,456,639
営業外収益					
受取利息	483,944		600,000		
他会計補助金	0		0		
長期前受金	62,299,284		64,378,346		
消費税還付金	0		0		
雑 収 入	23,383,936	86,167,164	24,591,353	89,569,699	-3,402,535
営業外費用					
支払利息	32,820,945		36,092,892		
雑 支 出	0	32,820,945	0	36,092,892	-3,271,947
経常利益		61,323,664		62,910,891	-1,587,227
特別損失		0		0	0
当年度純利益(純損失)		61,323,664		62,910,891	-1,587,227
前年度未処分利益剰余金		1,078,634,325		1,015,723,434	62,910,891
その他の未処分利益剰余金変動額		0		0	0
当年度未処分利益剰余金		1,139,957,989		1,078,634,325	61,323,664

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は458,572,937円で、前年度に比べ827,559円(0.2%)減少し、営業費用は450,595,492円で、前年度に比べ629,080円(0.1%)増加しており、この結果、営業利益は7,977,445円となった。

営業収益の構成をみると、その98.7%が給水収益であるが、給水収益は、前年度に比べ2,677,454円(0.6%)減少している。

一方、営業費用の構成を前年度と比較してみると次表のとおりで、原水及び浄水費、配水及び給水費が減少しているが、総係費、資産減耗費、減価償却費で増加しており、全体で0.1%増加する結果となっている。

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比	金額	構成比		
原水及び浄水費	138,051,549	30.6	139,647,259	31.0	-1,595,710	-1.1
うち受水費	138,051,549	30.6	139,647,259	31.0	-1,595,710	-1.1
配水及び給水費	34,986,588	7.8	39,157,706	8.7	-4,171,118	-10.7
小 計	173,038,137	38.4	178,804,965	39.7	-5,766,828	-3.2
総 係 費	46,362,360	10.3	46,020,024	10.2	342,336	0.7
減価償却費	221,906,085	49.2	220,786,733	49.1	1,119,352	0.5
資産減耗費	9,288,910	2.1	4,354,690	1.0	4,934,220	113.3
小 計	277,557,355	61.6	271,161,447	60.3	6,395,908	2.4
合 計	450,595,492	100.0	449,966,412	100.0	629,080	0.1

次に、営業費用を性質別にみると次表のとおりで、動力費が7.5%、減価償却費が0.5%、その他営業費用が2.6%増加しているが、人件費が2.0%、薬品費が41.4%、受水費が1.1%減少している。

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	24,819,468	5.5	25,325,400	5.6	-505,932	-2.0
動 力 費	1,199,535	0.3	1,115,466	0.2	84,069	7.5
薬 品 費	153,600	0.0	261,920	0.1	-108,320	-41.4
減価償却費	221,906,085	49.2	220,786,733	49.1	1,119,352	0.5
受 水 費	138,051,549	30.6	139,647,259	31.0	-1,595,710	-1.1
その他営業費用	64,465,255	14.3	62,829,634	14.0	1,635,621	2.6
合 計	450,595,492	100.0	449,966,412	100.0	629,080	0.1

(注)人件費は、給料、手当、法定福利費の合計額。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益が前年度に比べ3,402,535円減少し、営業外費用も3,271,947円減少している。

営業外費用は、その100.0%が支払利息であるが、その全額が企業債利息である。利息支払額は、総費用の6.8%を占めており、前年度に比べ減少している。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区 分	令和2年度		令和3年度		
	残 高	処分額	発生高	処分額	残 高
利益剰余金(未処分欠損金)	1,078,634,325	0	61,323,664	0	1,139,957,989
資本剰余金	223,869,510	0	0	0	223,869,510
受贈財産評価額	223,869,510	0	0	0	223,869,510
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、前年度に比べ0.5円減少している。

また、供給単価から給水原価を差し引いた単位当たり給水利益では、前年度の15.7円から14.8円と減少している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (総収益)	546,632,716	547,155,400	541,801,785	544,157,878	548,970,195	544,740,101
経常費用 (総費用)	524,239,598	531,821,717	520,372,370	516,563,748	486,059,304	483,416,437
経常利益	22,393,118	15,333,683	21,429,415	27,594,130	62,910,891	61,323,664

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	265.1	264.2	265.7	259.5	254.4	254.5
経常費用	254.2	256.8	255.2	246.4	225.2	225.8
経常利益 (経常損失)	10.9	7.4	10.5	13.2	29.2	28.6
供給単価	216.0	216.1	216.2	214.0	211.1	211.5
給水原価	218.2	221.9	221.3	214.8	195.4	196.7
給水利益	-2.2	-5.8	-5.1	-0.8	15.7	14.8
充足率 (%)	99.0	97.4	97.7	99.6	108.0	107.5

- (注) 1 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
 2 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯工事費))／年間総有収水量
 3 充足率＝供給単価／給水原価×100

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

固定資産は60,766,326円減少し、流動資産も4,194,002円減少し、資産総額は64,960,328円(1.1%)減少している。

有形固定資産は、当年度に60,766,326円(1.2%)減少している。また、固定資産対長期資本比率は91.5%と、前年度比で0.1ポイント上昇している。

流動資産は、4,194,002円(0.6%)減少している。このうち未収金が5,961,105円(4.9%)減少し、現金預金が1,081,292円(0.2%)、貸倒引当金が685,811円(14.4%)それぞれ増加している。

負債及び資本では、剰余金が61,323,664円増加し、固定負債が93,577,256円減少し、この結果、負債比率は116.2%と、前年度比7.6ポイント低下した。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流動比率(%)	348.7	319.2	306.2	317.4	331.3	316.0
負債比率(%)	151.5	144.2	138.2	130.6	123.8	116.2
固定資産対長期資本比率(%)	91.2	91.6	91.8	91.7	91.4	91.5
未収金回転率(回)	2.0	2.0	3.3	3.3	3.6	3.7
貯蔵品回転率(回)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 流動比率=流動資産/流動負債×100

負債比率=(負債+借入資本金)/(自己資本金+剰余金)×100

固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

未収金回転率=(営業収益-受託工事収益)/(期首未収金+期末未収金)×1/2

貯蔵品回転率=(期首貯蔵品+当年度購入貯蔵品-期末貯蔵品)/(期首貯蔵品+期末貯蔵品)×1/2

企業債の未償還残高をみると、次のとおり、92,186,196円、5.3%減少している。なお、平成25年度より内部留保資金で対応してきたが、平成29年度から引き続き企業債を55,800,000円発行した。

(企業債の未償還残高)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発行額	0	52,600,000	63,700,000	63,500,000	108,100,000	55,800,000
償還額	158,040,531	156,518,889	154,875,581	144,786,359	148,438,440	147,986,196
未償還残高	2,060,902,066	1,956,983,177	1,865,807,596	1,784,521,237	1,744,182,797	1,651,996,601
増減額	-158,040,531	-103,918,889	-91,175,581	-81,286,359	-40,338,440	-92,186,196

(貸借対照表)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地		14,250,200		14,250,200	0
建物	684,674,267		684,674,267		
減価償却累計額	297,602,989	387,071,278	284,896,367	399,777,900	-12,706,622
構築物	8,974,279,891		8,868,647,392		
減価償却累計額	4,714,029,661	4,260,250,230	4,559,543,064	4,309,104,328	-48,854,098
機械及び装置	1,262,041,721		1,259,938,636		
減価償却累計額	907,324,460	354,717,261	892,212,711	367,725,925	-13,008,664
車両及び運搬具	8,378,999		8,378,999		
減価償却累計額	5,496,300	2,882,699	4,985,100	3,393,899	-511,200
建設仮勘定		93,703,259		79,389,001	14,314,258
有形固定資産合計		5,112,874,927		5,173,641,253	-60,766,326
無形固定資産					
水利権		0		0	0
無形固定資産合計		0		0	0
固定資産合計		5,112,874,927		5,173,641,253	-60,766,326
流動資産					
現金預金		580,261,541		579,180,249	1,081,292
未収金		115,159,074		121,120,179	-5,961,105
貸倒引当金		-4,064,199		-4,750,010	685,811
貯蔵品		0		0	0
流動資産合計		691,356,416		695,550,418	-4,194,002
資産合計		5,804,231,343		5,869,191,671	-64,960,328
(負債の部)					
固定負債					
企業債		1,502,619,345		1,596,196,601	-93,577,256
固定負債合計		1,502,619,345		1,596,196,601	-93,577,256

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
流動負債			
企業債	149,377,256	147,986,196	1,391,060
未払金	27,006,737	18,045,765	8,960,972
前受金	0	0	0
引当金	1,993,915	2,120,820	-126,905
その他流動負債	40,397,303	41,775,731	-1,378,428
流動負債合計	218,775,211	209,928,512	8,846,699
繰延収益			
長期前受金			
他会計補助金	218,103,348	218,444,760	-341,412
収益化累計額	-174,626,920	-173,006,481	-1,620,439
国庫補助金	1,125,576,246	1,125,673,744	-97,498
収益化累計額	-609,641,647	-586,665,744	-22,975,903
工事負担金	763,699,441	749,908,180	13,791,261
収益化累計額	-355,289,312	-340,234,481	-15,054,831
受贈財産評価額	1,207,231,362	1,211,800,837	-4,569,475
収益化累計額	-799,243,363	-783,080,225	-16,163,138
建設仮勘定	22,962,800	17,484,800	5,478,000
繰延収益合計	1,398,771,955	1,440,325,390	-41,553,435
負債合計	3,120,166,511	3,246,450,503	-126,283,992
(資本の部)			
資本金			
自己資本金	1,299,237,333	1,299,237,333	0
資本金合計	1,299,237,333	1,299,237,333	0
剰余金			
資本剰余金			
他会計補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受贈財産評価額	223,869,510	223,869,510	0
資本剰余金合計	223,869,510	223,869,510	0

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
利益剰余金			
減債積立金	14,000,000	14,000,000	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	7,000,000	7,000,000	0
当年度末未処分利益剰余金	1,139,957,989	1,078,634,325	61,323,664
利益剰余金合計	1,160,957,989	1,099,634,325	61,323,664
欠損金			
当年度未処理欠損金	0	0	0
剰余金合計	1,384,827,499	1,323,503,835	61,323,664
資本合計	2,684,064,832	2,622,741,168	61,323,664
負債資本合計	5,804,231,343	5,869,191,671	-64,960,328

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	78,058,477 83.8	79,424,541 83.6	75,615,895 84.1	78,000,242 84.0	75,847,869 84.9	74,819,088 85.0
滞納繰越分	32,964,781 69.4	34,430,958 69.0	30,783,314 72.9	24,322,440 77.0	19,377,555 80.9	14,411,228 84.2
計	111,023,258 81.1	113,855,499 80.8	106,399,209 82.0	102,322,682 82.8	95,225,424 84.2	89,230,316 84.9

水道使用料未収金は、前年度末に比して5,995,108円(6.3%)減少している。現年度分は1,028,781円(1.4%)、滞納繰越分では4,966,327円(25.6%)減少している。収納率は、現年度分が0.1ポイント、滞納繰越分は3.3ポイント上昇し、合計では0.7ポイント上昇している。

当年度の不納欠損処理は16人286件、685,811円で、前年度と比べ件数は10人218件増加し、金額では498,374円(265.9%)増加している。

む す び

漏水調査の結果、漏水9箇所を修理し、有収率は87.0%と前年度比1.0ポイント増加している。今後も漏水調査の継続や老朽管の敷設替を計画的に行うなど有収率向上に努力されたい。

水道使用料の未収金について、平成28・29年度において若干増加していたが、平成30年度以降減少に転じ、令和3年度も減少している。引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

平成26年度の地方公営企業会計基準の改定等により、当該年度純利益が61,324千円となり、当年度末処分利益剰余金が1,139,958千円となった。今後も経営の効率化・コストの縮減を図るとともに、施設の維持管理に万全をつくり災害等にも対応できるよう努力されたい。